



八 監 第 3 号
令和 3 年 1 月 2 2 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎 様
八 幡 浜 市 議 会 議 長 石 崎 久 次

八幡浜市監査委員
同

中 島 和 儀
山 本 儀



定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により令和2年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

定 期 監 査 報 告 書

令和2年10月～11月執行分

八幡浜市監査委員

目 次

定期監査報告書(令和2年10月～令和2年11月執行分)

一 監査の概要	1
二 監査の結果	1
・子育て支援課	3
・社会福祉課	10
・商工観光課	15
・保健センター	21
・財政課	30
・水産港湾課	37
・建設課	44

一. 監査の概要

①・監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監 査 対 象	監 査 月 日	監 査 場 所	監査を行った委員
子 育 て 支 援 課	1 0 月 1 4 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
社 会 福 祉 課	1 0 月 2 1 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
商 工 観 光 課	1 0 月 2 6 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
保 健 セ ン タ ー	1 0 月 3 0 日	保 健 セ ン タ ー	中 島 和 久 山 本 儀 夫
財 政 課	1 1 月 4 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
水 産 港 湾 課	1 1 月 9 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫
建 設 課	1 1 月 2 5 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 山 本 儀 夫

②・監査の方法

主として令和元年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

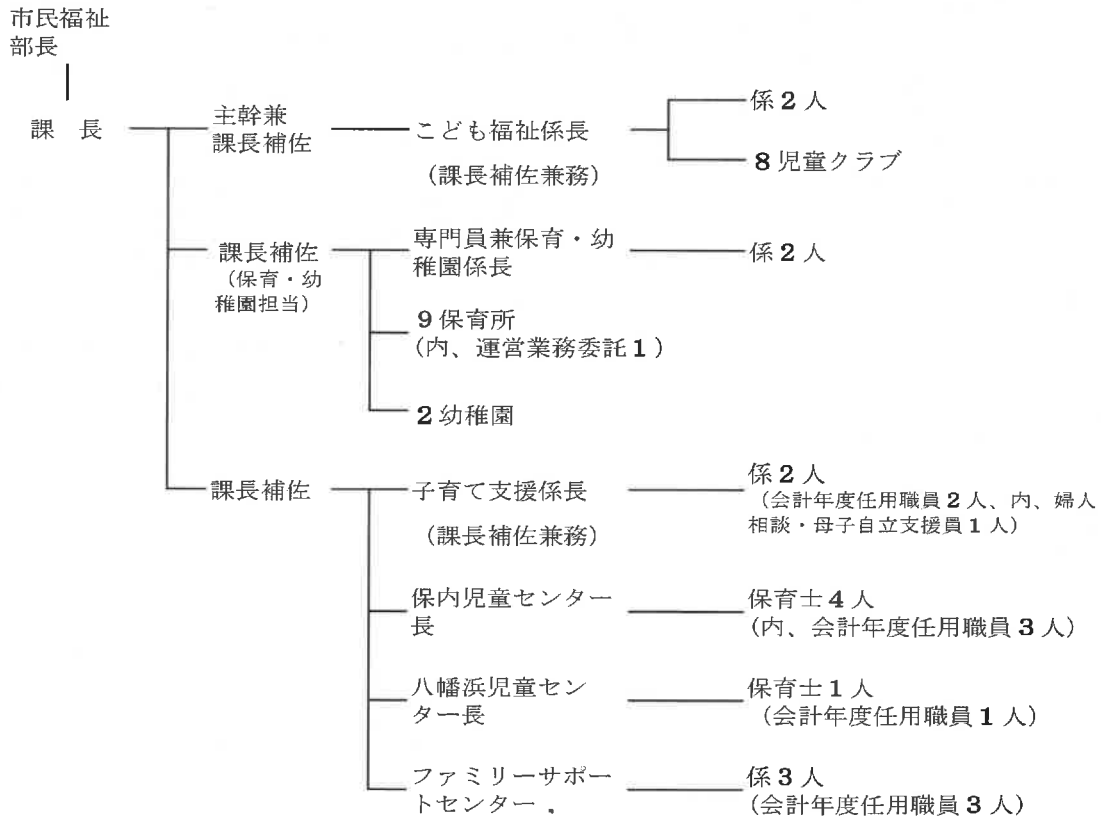
二. 監査の結果は、次のとおり

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下**184**人（会計年度任用職員**116**人、産休・育休中等**6**人を含む）であり、次のとおり**3**係**20**施設（保育所**8**、幼稚園**2**、児童クラブ**8**、児童センター**2**）に配置し、所管事務を分掌している。

(R2.10.1現在)



(単位：人)

区 分	課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門員 兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師	給食 調理 員	会計年度 任用職員 (フルタイム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	合計
庁 内	1	1	2	1		1		1	2			2		11
保 育 所		6	2	10		7	9 (3)	3 (2)	8 (1)		1	16	55	117 (6)
児 童 セ ン タ ー		1	1	1								3	1	7
フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト セ ン タ ー													3	3
幼 稚 園		1	1	2								1	1	6
児 童 ク ラ ブ													34	34
合 計	1	9	6	14		8	9 (3)	4 (2)	10 (1)		1	22	94	178 (6)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 647,120,000円に対して、調定額 631,525,206円、収入済額 631,372,346円、未収額 152,860円（執行率 97.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,241,466,000円に対して、支出済額 1,143,324,836円（執行率 92.1%）で、予算残額は 98,141,164円となっている。

令和元年度 予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	127,487,000	123,812,250	123,795,550	0	16,700	97.1%	100.0%
使用料及び手数料	1,561,000	1,273,320	1,273,320	0	0	81.6%	100.0%
国庫支出金	385,710,000	372,422,969	372,422,969	0	0	96.6%	100.0%
県支出金	122,198,000	124,863,277	124,863,277	0	0	102.2%	100.0%
諸収入	10,164,000	9,153,390	9,017,230	0	136,160	88.7%	98.5%
合計	647,120,000	631,525,206	631,372,346	0	152,860	97.6%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
児童福祉費	1,225,887,000	1,129,431,626	96,455,374	92.1%
	(4,435,000)	(3,585,000)	(850,000)	80.8%
幼稚園費	15,579,000	13,893,210	1,685,790	89.2%
合計	1,241,466,000	1,143,324,836	98,141,164	92.1%
	(4,435,000)	(3,585,000)	(850,000)	80.8%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

(単位:件)

担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	19	9	28	26	17	43

イ 愛顔の子育て応援事業

応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況(円)	備 考
愛顔っ子応援券	97	4,245,000	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯
浜っ子応援券	0	9,000	H28年中に生まれた第2子以降出生世帯

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進すると共に、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成31年4月1日に保内児童センターが新設され多くの利用者があった。

令和元年度、八幡浜児童センターの利用人数は6,847人(開館日数293日、1日平均23.4人、幼児2,595人、小学生1,262人、中学生166人、高校生・大人2,824人)に対して、保内児童センターの利用者は30,192人(開館日数296日、1日平均102.0人、幼児8,607人、小学生8,125人、中学生3,686人、高校生・大人9,774人)となっている。

エ 病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和元年度、白浜小学校敷地内に施設を設置している。

令和2年3月31日現在

①施設の利用状況

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	4	59	18	14	15	4	0	0	0	0	0	0	0	114
女	0	25	28	2	9	12	2	4	3	0	0	0	0	85
計	4	84	46	16	24	16	2	4	3	0	0	0	0	199

②施設の登録状況

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	6	16	16	11	6	4	3	1	3	4	1	0	0	71
女	4	8	13	8	12	5	3	6	2	0	0	2	0	63
計	10	24	29	19	18	9	6	7	5	4	1	2	0	134

才 児童手当、補完的手当

令和元年度 児童手当等事業の状況

(単位：人・円)

区分	手当月額	延児童数	支払調整 ・取消額	事業費 (過年度分調整額含む)	負担率			特定財源収入			
					区分	国	県			市	
児童手当・特例給付	被 用 者	15,000	4,023	0	60,345,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国 県	49,617,000 5,364,000
		10,000	12,201	0	122,010,000	3歳～小学 校終了前	2/3	1/6	1/6	国 県	140,560,000 35,140,000
		15,000	2,282	0	34,230,000						
		10,000	5,460	0	54,600,000	中学校終了 前					
	非 被 用 者	15,000	1,310	0	19,650,000	3歳未満					
		10,000	3,975	0	39,750,000	3歳～小学 校終了前					
		15,000	958	0	14,370,000						
		10,000	1,997	0	19,970,000	中学校終了 前					
		5,000	1,568	0	7,840,000	所得制限				国 県	5,226,666 1,306,666
	合 計		33,774	0	372,765,000	受給者数	1,674			国 県	257,896,999 57,433,999

令和元年度 補完的手当の支給状況

(単位：人・円)

手当名称	令和元年度 基本額		受給者数	支払金額	費用負担区分 (割合)	支給月		
	年額	月額						
児童扶養手当	本体額	全部	514,920	42,910	192	145,102,260	国庫1/3 市2/3	4月 8月 11月 1月 3月
		一部	514,800	42,900				
	第2子加算	全部	121,680	10,140				
		一部	121,560	10,130				
	第3子加算	全部	72,960	6,080				
		一部	72,840	6,070				
災害遺児福祉手当		36,000	3,000	0	県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月		
合 計				192	145,102,260			

※令和元年11月より支給月が年6回（1、3、5、7、9、11月）となっている。

カ 保育所

① 児童数と職員数

市立保育所（8ヶ所・白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数117人（会計年度任用職員等71人を含む、産休・育休中等除く）、児童数459人（広域入所3名）で、保育士1人当たりの児童数は平均5.0人となっている。

令和元年度当初の入所希望（申請）者は591人（白浜保育所を含む。辞退1人を含む）、この内措置決定したのは590人で、措置率は100%となっている。

保 育 所 児 童 及 び 職 員 数 表

（令和2年4月1日現在）（単位：人）

保育所名	職 員 数								児 童 数			
	所 長	主 任 保 育 士	保 育 士		給 食 調 理 員		計		定 数	児 童 数	保 育 士 一 人 当 た り 児 童 数	
白 浜	運営業務委託のため別途記載											
神 山	1	1	12	(5)	3	(3)	17	(8)	80	76		5.4
千 丈	1	1	8	(6)	3	(3)	13	(9)	70	51	(1)	5.2
愛 宕	1	1	11	(8)	3	(3)	16	(11)	70	46	(1)	3.6
双 岩	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	30	18	(1)	3.2
川 上	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	30	23		3.8
真 穴	1	1	3	(2)	2	(2)	7	(4)	40	34		6.8
日 土	1	1	4	(3)	2	(2)	8	(5)	40	22		3.7
保 内	1	2	30	(18)	7	(6)	40	(24)	220	189		5.7
合 計	8	9	76	(48)	24	(23)	117	(71)	580	459	(3)	5.0

職員数は、R2年10月1日現在、産休・育休中等除く、職員数欄（ ）内は会計年度任用職員等で内数
児童欄（ ）内は広域入所児童数で外数

② 白浜保育所運営業務委託の状況

委 託 者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号

社会福祉法人 和泉蓮華会 理事長 中野 勇

委託期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

委託金額 136,838,340円／年（ただし、5年間で690,000,000円を限度とする）

定 員 150人

児 童 数 132人（令和2年4月1日現在）

職員の配置状況（令和2年10月1日現在）

所長1人、主任保育士1人、副主任保育士1人、保育士12人、保育士・パート15人、栄養士1人、調理員5人、看護師1人、事務員1人、用務員1人
保育士一人当たりの児童数 4.4人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和元年度の保育料（現年度分）は調定額 108,061,090円に対し、収入済額

108,061,090円（徴収率 100.0%）となっている。

また過年度分の保育料は調定額 5,400円に対し、収入済額 5,400円（徴収率 100.0%）、収入未済額 0円となっている。

④ 保育所措置負担状況

令和元年度の措置負担決算額は 700,214,109円（前年度比 3.3%減）で、決算内訳は、国庫負担金 4,413,024円（前年度比 43.4%増）、県負担金 1,823,537円（前年度比 27.7%増）、市負担金 562,433,728円（前年度比 1.4%増）で、児童 1 人当り年間市負担額は 907,151円（前年度比 2.3%減）となっている。

キ 母子、婦人相談、貸付

母子相談の状況は 215 件（前年 160 件）、婦人相談状況は 9 件（前年 11 件）、母子寡婦福祉資金貸付利用状況は 1 件 2,160,000 円の貸付で、母子・父子家庭小口資金等貸付状況は実績なしとなっている。

ク 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

松蔭児童クラブ	開設日数	258日	出席児童数	3,598人
神山児童クラブ	開設日数	263日	出席児童数	4,383人
千丈児童クラブ	開設日数	259日	出席児童数	4,426人
白浜児童クラブ	開設日数	258日	出席児童数	5,544人
宮内児童クラブ	開設日数	262日	出席児童数	4,174人
江戸岡児童クラブ	開設日数	259日	出席児童数	4,312人
川之石児童クラブ	開設日数	257日	出席児童数	1,818人
喜須来児童クラブ	開設日数	258日	出席児童数	3,577人

ケ 施設型給付費等給付状況

①施設型給付費・地域型保育給付費

平成 27 年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。

（単位：円）

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型 給付	八幡浜幼稚園	41,495,618			
	八幡浜聖母幼稚園	25,315,536			
	日土幼稚園	28,149,295			
	市外(認定こども園)	4,914,300			
	市外(公立保育所)	1,694,780			
	市外(市立保育所)	2,967,480			
地域型 保育給付	めだか保育園	3,827,530			
	市外(事業所内保育所)	78,400			
合計		108,442,939	38,342,850	32,459,343	37,640,746

②施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し支援されている。

(単位:円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	107,800			
預かり保育事業	238,200			
一時預かり事業	67,500			
合計	413,500	215,870	107,935	89,695

コ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置年月	改築年度	構造	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
神山幼稚園	八幡浜市五反田 1番耕地173番地	S52年4月	H8年3月	鉄筋コンクリート 2階建の1階部分	900	600
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンクリート 平屋建	1,963	1,328

② 幼稚園入園状況

令和2年5月1日現在

幼稚園名	定員 (人)	園児数(人)			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
市立					
神山幼稚園	70	-	3	11	14
保内幼稚園	70	-	12	10	22
私立					
八幡浜幼稚園	60	18 (1)	20	16	54 (1)
八幡浜聖母幼稚園	60	23 (1)	7 (2)	12 (1)	42 (4)
日土幼稚園	35	7	8	12	27
合計	295	48 (2)	50 (2)	61 (1)	159 (5)

※()は広域入所児童数

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

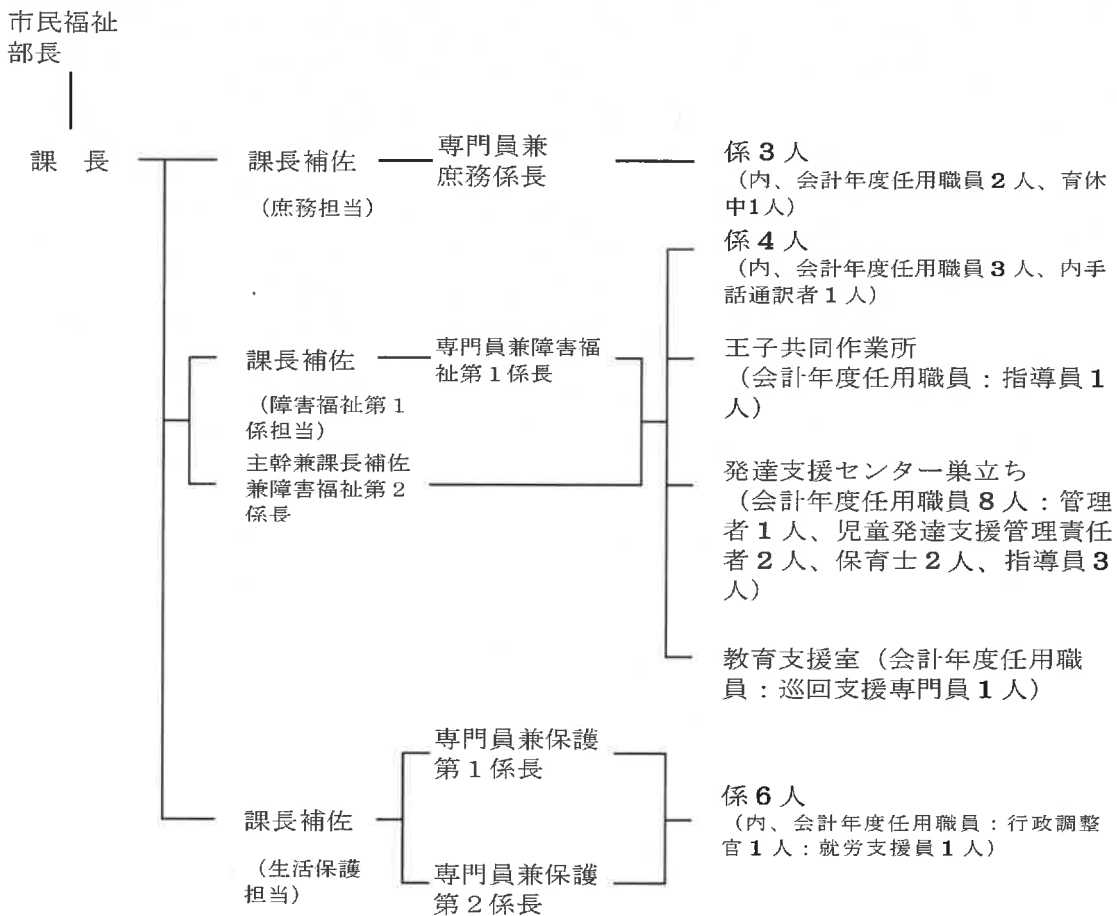
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下**32**人（会計年度任用職員**17**人、育休中**1**人を含む）であり、次のとおり**3**係**3**施設（王子共同作業所、発達支援センター、教育支援室）に配置し、所管事務を分掌している。



（単位：人）

区分	課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	専門員	主任	主査	主事	保健師専門員	社会福祉士技師	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
庁内	1	1	3	4		1	2	2				1	6	21
発達支援センター												8		8
王子共同作業所													1	1
教育支援室												1		1
合計	1	1	3	4		1	2	2	0	0	0	10	7	31

() は、育休中で外数

(2) 予算の執行状況

令和元年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,322,756,000円に対して、調定額 1,295,139,683円、収入済額 1,280,625,153円、不納欠損額 0円、未収額 14,514,530円（執行率 96.8%、徴収率 98.9%）となっている。

歳出は予算現額 2,040,125,732円に対して、支出済額 1,911,366,127円（執行率 93.7%）で、予算残額は 128,759,605円となっている。

令和元年度 予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	42,922,000	47,520,372	47,519,475	0	897	110.7%	100.0%
国庫支出金	1,024,609,000	977,759,483	977,759,483	0	0	95.4%	100.0%
	(3,223,000)	(3,300,000)	(3,300,000)	(0)	(0)	102.4%	100.0%
県支出金	234,918,000	233,941,733	233,941,733	0	0	99.6%	100.0%
財産収入	738,000	780,533	780,533	0	0	105.8%	100.0%
繰入金	10,247,000	8,857,135	8,857,135	0	0	86.4%	100.0%
諸収入	9,322,000	26,280,427	11,766,794	0	14,513,633	126.2%	44.8%
合計	1,322,756,000	1,295,139,683	1,280,625,153	0	14,514,530	96.8%	98.9%
	(3,223,000)	(3,300,000)	(3,300,000)	(0)	(0)	102.4%	100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	34,637,732	28,087,257	6,550,475	81.1%
	(2,966,000)	(2,861,012)	(104,988)	96.5%
社会福祉費	1,223,023,000	1,190,658,384	32,364,616	97.4%
	(2,517,000)	(1,541,603)	(975,397)	61.2%
生活保護費	781,965,000	692,380,486	89,584,514	88.5%
災害救助費	500,000	240,000	260,000	48.0%
合計	2,040,125,732	1,911,366,127	128,759,605	93.7%
	(5,483,000)	(4,402,615)	(1,080,385)	80.3%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 生活保護費

令和元年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額 651,524,920円
で、月平均保護世帯 305 世帯、月平均保護人員 377 人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が 428,136,411円 で例年のとおり最も高額と
なっており、全体の 65.7%を占めている。

この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをし
ている。

生活保護費年度別比較表

内 訳		年度別		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
生活 扶助	月平均人員数 (人)	305	336	343
	年間支給額 (円)	129,473,518	144,839,041	154,608,096
	一人当たり月平均 (円)	35,375	35,922	37,563
住宅 扶助	月平均人員数 (人)	230	259	285
	年間支給額 (円)	48,820,491	52,202,885	52,080,541
	一人当たり月平均 (円)	17,689	16,796	15,228
教育 扶助	月平均人員数 (人)	13	14	19
	年間支給額 (円)	1,417,166	1,723,649	2,554,252
	一人当たり月平均 (円)	9,084	10,260	11,203
医療 扶助	月平均人員数 (人)	340	354	359
	年間支給額 (円)	428,136,411	427,378,371	424,029,554
	一人当たり月平均 (円)	104,935	100,607	98,428
介護 扶助	月平均人員数 (人)	67	63	61
	年間支給額 (円)	12,536,501	16,402,949	17,286,590
	一人当たり月平均 (円)	15,593	21,697	23,616
その 他	月平均人員数 (人)	23	22	16
	年間支給額 (円)	31,140,833	27,911,611	21,132,322
	一人当たり月平均 (円)	112,829	105,726	110,064
延 数 計	月平均人員数 (人)	978	1,048	1,083
	年間支給額 (円)	651,524,920	670,458,506	671,691,355
	一人当たり月平均 (円)	55,515	53,313	51,684
月平均世帯 (世帯)		305	321	328
月平均人員 (人)		377	398	410
実世帯月平均扶助費 (円)		178,012	174,055	170,653
実人員月平均扶助費 (円)		144,015	140,381	136,523

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも 4.1%下回っており、前年度に比較すると 0.3%低下している。

令和元年度 保護率 比較表

区 分	県下市町 平均	県 下 市 平均	八 幡 浜 市			
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保護率 %	15.6	16.0	11.5	11.8	12.0	12.1

なお、令和元年度中における保護開始・廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保護開始・廃止の理由別状況

開 始 理 由								合 計
世帯主等の傷病	定年・失業、 高齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	転入・その他	預貯金等の減少・喪失	
7	2	1	0	0	1	1	10	22
廃 止 理 由								合 計
世帯主の傷病治癒	死 亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	仕送りの増加	親類・縁者等の引き取り	転 出	
0	15	2	2	2	0	10	0	31

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ 地域福祉基金

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成3年度より地域福祉基金を新設し、今年度は、5,925千円を取崩したため、年度末残高は 413,956千円となっている。

基金運用の実績としては、健康生きがいがづくりの推進に関する事業 3件、ボランティア活動の開発に関する事業 13件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業 2件に対する助成支出金は 6,032千円となっている。

ウ 障害福祉

自立支援給付 6,871件（公費負担 703,735,357円）、自立支援医療 1,945件（公費負担 28,250,290円）、療養介護医療 159件（公費負担 12,121,939円）、補装具 41件（公費負担 4,432,774円）、地域生活支援事業（公費負担 62,881,352円）、障害児通所給付 1,134件（公費負担 33,858,864円）、障害児相談支援給付 289件（公費負担 5,966,670円）、心身扶養共済加入者 10人（公費負担

403,632円)、重度障害者(児)外出支援事業利用者456人(助成金額2,724,520円)等となっている。

(4) 養護老人ホーム

ア 養護老人ホーム湯島の里

施設所在地 八幡浜市五反田1番耕地806番地

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和28年4月1日

他の併設施設 老人短期入所施設

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均48.2人(令和2年3月1日現在、市内47人・市外0人)で、入退所者の状況は、入所6人、退所6人となっている。

イ 養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地 八幡浜市保内町宮内1番耕地72番地1

認可定員 50人

指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会

施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和38年8月1日

利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均49.3人(令和2年3月1日現在、市内44人・市外4人)で、入退所者の状況は、入所2人、退所3人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(6) 監査の結果

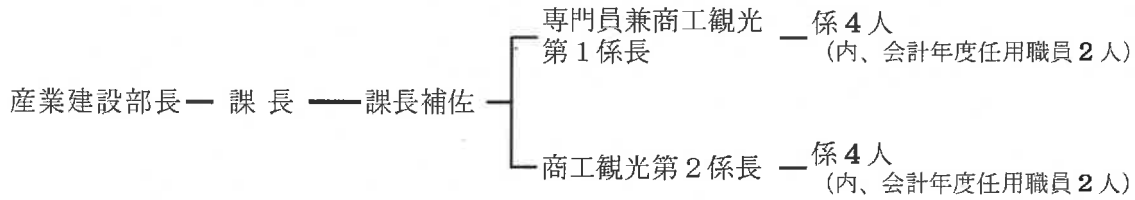
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

商工観光課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下12人（会計年度任用職員4人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(R2.10.1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主事	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	1	1	1	3	1	1	3	12

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和2年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 210,880,000円に対し、調定額 212,520,537円、収入済額 212,520,537円（執行率 100.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 281,557,000円に対し、支出済額 249,049,676円（執行率 88.5%）となっている。

令和元年度 一般会計予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	460,000	451,773	451,773	0	98.2%	100.0%
使用料及び手数料	23,000	67,100	67,100	0	291.7%	100.0%
国庫支出金	4,088,000	2,600,718	2,600,718	0	63.6%	100.0%
県支出金	866,000	837,338	837,338	0	96.7%	100.0%
諸収入	205,443,000	208,563,608	208,563,608	0	101.5%	100.0%
合計	210,880,000	212,520,537	212,520,537	0	100.8%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,634,000	20,563,000	71,000	99.7%
商工総務費	3,162,000	3,005,608	156,392	95.1%
商工振興費	217,289,000	189,135,598	28,153,402	87.0%
	(441,000)	(441,000)	(0)	100.0%
観光費	40,472,000	36,345,470	4,126,530	89.8%
合計	281,557,000	249,049,676	32,507,324	88.5%
	(441,000)	(441,000)	(0)	100.0%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和元年度の融資件数 69件 融資額 320,670,000円となっている。

令和元年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 1件、金額 42,530,000円の減少となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融資額		完済額	年度末融資残高	
	件数	金額	金額	件数	金額
平成29年度	90	397,850	399,500	209	576,040
平成30年度	70	363,200	235,600	218	664,537
令和元年度	69	320,670	297,850	217	675,559

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

令和元年度の完済件数は73件 297,850,000円で、その内59件に対し保証料と利子補給分 6,459,504円を交付している。

預託金支出状況表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

目	金額	内訳
労働諸費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商工振興費	120,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合計	140,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（令和2年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会 真網代く じら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会 老人性痴 呆疾患病棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事株式会社 ウェルフェア五 反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	藤ベルワイドおろろ d o 新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾株式会社	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	株式会社えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(株)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	株式会社UFCフログクツ 四国 工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	株式会社スタッフコミュニケーションズ スーパースターホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- * 企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- * 雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助（限度額1,500万円）
- * 固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（令和2年3月31日現在）

(単位：円)

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
株式会社アルファライズコールセン ター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000
株式会社ベネフィット・ワン	H30. 10. 1	17	3	0	687,797	900,000	1,587,797

(助成措置の概要)

- * 開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助（限度額3,000万円）
- * 事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助（限度額1,000万円/年、5年以内）
- * 雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助（限度額5,000万円、3年以内）

(5) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成26年6月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成28年4月1日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数							
令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
197件	298件	211件	201件	186件	152件	125件	108件

(6) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年度に千代田町ちゃんぼん駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和2年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 64,726,000円に対し、歳入は調定額 66,475,555円、収入済額 66,475,555円（執行率 102.7%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 59,239,566円（執行率 91.5%）となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	48,525,000	51,365,555	51,365,555	0	105.9%	100.0%
諸収入	1,000	10,000	10,000	0	1,000.0%	100.0%
市債	16,200,000	15,100,000	15,100,000	0	93.2%	100.0%
合計	64,726,000	66,475,555	66,475,555	0	102.7%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	35,214,000	30,991,352	4,222,648	88.0%
施設費	16,288,000	15,134,620	1,153,380	92.9%
公債費	3,014,000	2,903,594	110,406	96.3%
諸支出金	10,210,000	10,210,000	0	100.0%
合計	64,726,000	59,239,566	5,486,434	91.5%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和元年度 駐車場利用状況表

(単位：円)

区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 (台)	金 額	冊 数 (冊)	金 額	台 数 (台)	金 額	台 数 (台)	金 額	
新川駐車場	17,069	3,078,330	3,007	4,510,500	824	4,329,465			11,918,295
駅前駐車場	2,024	878,900							878,900
沖新田駐車場					588	3,101,340			3,101,340
北浜駐車場					264	1,390,590			1,390,590
朝潮橋駐車場					359	1,882,580			1,882,580
北浜立体駐車場					2,691	24,273,850			24,273,850
中央駐車場	23,773	3,497,100	327	490,500	100	517,760			4,505,360
新町角駐車場	29,253	1,856,840							1,856,840
下代田町 ちゃんぽん駐車場	25,555	1,557,800							1,557,800
計	97,674	10,868,970	3,334	5,001,000	4,826	35,495,585	0	0	51,365,555

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新川駐車場	収入	11,407,394	10,879,704	11,218,309	11,609,130	11,918,295
	支出	13,043,420	12,502,880	11,998,520	12,544,120	12,121,090
沖新田駐車場	収入	3,074,580	3,085,600	3,008,920	3,024,000	3,101,340
	支出	1,997,250	2,083,920	1,997,520	1,997,520	2,014,740
駅前駐車場	収入	1,086,500	818,600	895,000	791,240	878,900
	支出	551,640	493,320	539,760	530,040	521,848
北浜駐車場	収入	1,566,670	1,469,650	1,455,120	1,396,500	1,390,590
	支出	57,289	60,075	67,213	46,255	56,847
朝潮橋駐車場	収入	1,638,000	1,609,880	1,589,100	1,722,270	1,882,580
	支出	39,549	176,504	139,608	84,850	84,573
北浜立体駐車場	収入	22,596,660	24,853,850	24,597,410	23,186,060	24,273,850
	支出	9,020,531	8,608,044	9,547,911	9,170,862	8,062,146
中央駐車場	収入	4,700,300	4,639,530	4,837,080	3,776,460	4,505,360
	支出	953,280	848,660	824,760	980,280	1,453,820
新町角駐車場	収入	2,361,720	2,113,200	2,328,000	1,747,500	1,856,840
	支出	492,000	492,000	492,000	597,840	552,456
下代田町 ちゃんぽん駐車場	収入				780,000	1,557,800
	支出				634,555	787,232
合 計	収入	48,431,824	49,470,014	49,928,939	48,033,160	51,365,555
	支出	26,154,959	25,265,403	25,607,292	26,586,322	25,654,752

* 新川駐車場については、4年に一度、張り出し鉄骨補修工事を実施している。
(平成29年度に実施)

* 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

新川駐車場については、収支状況の悪化や県の河川専用許可の継続が難しい状況であるが、これまでの商店街や地元住民と行政の協力によって、何とか設置の許可を継続して得られてきた経緯があることを忘れてはならない。

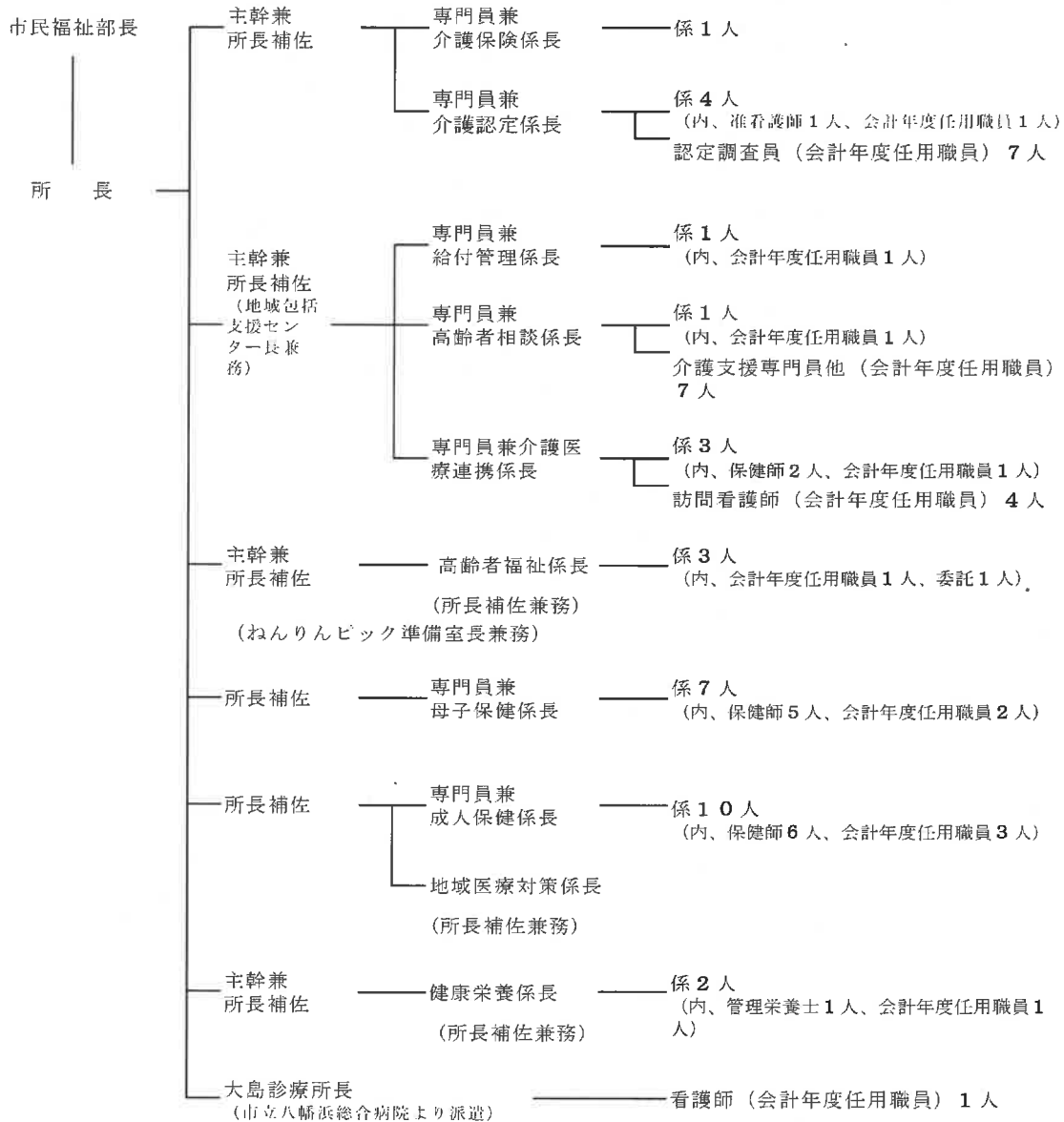
今後の方向性を決めるにあたっては、この歴史的な背景を考慮して、市営駐車場事業検討委員会には、最終段階に商店街等地元住民も参加していただき、現在の新川駐車場の置かれている状況について丁寧な説明を行うとともに、住民の意見を聞いたうえで、理解、納得していただけるような努力のもとに方針を決定してほしい。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下**66**人（会計年度任用職員**30**人、委託**1**人、派遣**1**人を含む）で、次のとおり**10**係**1**施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

(R2.10.1現在)



所長	主幹兼 所長補佐	所長補佐	専門員兼 係長	専門 員	係長	主任	主査	主事	保健 師	管理 栄養 士	准 看護 師	会計年度 任用職員 (フルタ イム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	委託	派遣	合計
1	5	1	7	2	0	1	1	1	13	1	1	22	8	1	1	66

(所長・所長補佐・係長のうち保健師4人、社会福祉士1人、管理栄養士1人)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 150,185,000円に対して、調定額141,081,756円、収入済額 141,068,076円（執行率 93.9%）となっている。

歳出は予算現額 1,215,163,000円に対して支出済額 1,127,876,174円（執行率 92.8%）で、予算残額は 87,286,826円となっている。

令和元年度 一般会計予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	28,096,000	27,949,610	27,949,610	0	99.5%	100.0%
使用料及び手数料	14,722,000	11,670,430	11,670,430	0	79.3%	100.0%
国庫支出金	22,069,000	22,291,850	22,291,850	0	101.0%	100.0%
県支出金	82,233,000	75,913,212	75,913,212	0	92.3%	100.0%
諸収入	3,065,000	3,256,654	3,242,974	13,680	105.8%	99.6%
合計	150,185,000	141,081,756	141,068,076	13,680	93.9%	100.0%

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	17,557,422	15,418,751	2,138,671	87.8%
保内保健センター費	5,601,578	5,262,547	339,031	93.9%
老人対策費	84,854,000	81,949,379	2,904,621	96.6%
介護保険対策費	742,990,000	696,496,767	46,493,233	93.7%
災害救助費	8,348,000	6,438,000	1,910,000	77.1%
保健衛生総務費	107,191,000	104,476,982	2,714,018	97.5%
予防費	92,993,000	81,135,081	11,857,919	87.2%
成人保健事業費	44,184,000	34,391,976	9,792,024	77.8%
母子保健事業費	26,766,000	21,947,347	4,818,653	82.0%
診療所費	32,818,000	28,538,204	4,279,796	87.0%
医療対策費	51,860,000	51,821,140	38,860	99.9%
合計	1,215,163,000	1,127,876,174	87,286,826	92.8%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金 5,710,000円

内訳

- ・市老連各種大会等共通経費 909,560円
- ・八幡浜支部 2,678,670円
- ・保内支部 2,121,770円

② 敬老の日行事 (29公民館 7,594人)

記念品等式典費用 2,150円×7,594人=16,327,100円

③ 一般施策事業

◇ 介護予防教室通所事業						
西宇和農業協同組合				延べ利用人数		852人
◇ 大島地区ディサービス事業				〃		65人
◇ 介護予防教室通所事業送迎						
西宇和農業協同組合	年間回数	43回		延べ利用人数		449人
◇ 外出支援バス事業（磯津地区）						
	年間運行日数	237日		延べ利用人数		1,923人
◇ 大島地区高齢者等外出支援事業				〃		40人
◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業						
				実利用人数		1,518人
◇ 高齢者緊急通報システム事業				実利用人数		52人
◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業				対象独居高齢者		1,384人
	見守り推進員	111人		対象高齢者世帯		440世帯
◇ 老人日常生活用具貸与事業				実利用人数		1人
◇ 福祉電話貸与事業				実利用人数		8人
◇ 家具転倒防止金具等取付事業				件数		0件
◇ 生活管理指導員派遣事業				実利用人数		0人
◇ 生活管理指導短期宿泊事業				実利用人数		0人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備 考
			助成額	事務費	合計	
R元	42人	3,933,305	1,114,556	0	1,114,556	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 835,000円
H30	34人	4,335,258	1,345,403	0	1,345,403	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,009,000円
H29	38人	4,471,857	1,436,630	0	1,436,630	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 1,077,000円

ウ. 災害救助事業

① 生活支援支え合い事業

地域支え合いセンター事業費補助金 6,438,000円（全額県補助）

支出先 八幡浜市社会福祉協議会

支援類型別支援件数

(単位：件)

区分/対象	応急仮設	みなし仮設	在宅	その他	計
訪問		8	333	7	348
電話		2	11		13
来所			1		1
その他			1	1	2
計		10	346	8	364

エ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
妊娠届出	158人	151人	169人	188人	190人	183人
出生	162人	157人	198人	178人	183人	182人

② 妊婦・乳児一般健康診査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 3,026人 総受診数 2,523人 受診率 83.4%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 596人 受診者数 569人 受診率 95.5%

④ 幼児健康診査 対象者数 339人 受診者数 331人 受診率 97.6%

⑤ 発達支援事業 小集団の療育指導 10回 小集団の音楽療法 6回
個別の発達検査・相談 12回

⑥ 健康教室・育児相談(妊婦・乳幼児対象) 3教室 19回

⑦ 思春期保健事業（小・中・高校生） 延人員 1,058人

⑧ 虐待防止事業 延人員 162人

⑨ 妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 692人

⑩ 不妊治療費助成事業 延人員 21人

オ. 健康増進事業

① 健康教育（40歳以上65歳未満） 延参加人員 272人

② 健康相談（40歳以上65歳未満） 一般相談 延参加人員 199人
病態栄養相談 延参加人員 13人

③ （特定保健指導） 特定健診受診者 2,487人(受診率34.3%)

④ 糖尿病性疾患予防対策事業

サポーター養成講座 6回 参加人員 234人

健康フォーラム開催 1回 参加人員 111人

糖尿病健康相談(食後血糖測定)20回 参加人員 320人

糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 12人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 15人

訪問指導延件数 77件

⑤ がん検診他 総受診者数 9,975人

⑥ 済生丸検診（大島） 総受診者数 53人

⑦ 骨粗鬆症検診 受診者数 380人

⑧ 歯周病検診 受診者 227人

⑨ 生保健診 受診者 3人

⑩ 若年者健診 受診者 151人

⑪ 精神保健

こころの健康に関する相談 延人数 185人

お酒とこころの悩み相談 延人数 18人

精神相談 相談者数 2人

回復者クラブ 延参加人員 90人

人材養成事業「所内研修会、集い」		参加人員	23人
普及啓発事業「心の健康出前講座」		参加人員	40人
⑫ 訪問指導		延人員	10人
⑬ 食育推進事業			
食育教室（幼稚園・保育所）	30回	延人員	855人
食育授業（小中学校）	77回	延人員	2,207人
離乳食教室（保護者対象）	3回	延人員	24人
バルーンコース（妊産婦対象）	3回	延人員	22人
調理実習（高校生対象）	3回	延人員	56人
食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員	791人
食育月間・食育の日PR	2回	延人員	100人

カ. 結核健診（65歳以上）

受診者数 1,027人

キ. 予防接種事業

- ① 定期予防接種(A類) 接種者数 4,401人 (10種)
 ② 定期予防接種(B類) 接種者数 8,162人 (2種)

ク. 大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数	患者数(人)			診療収入(円)		
	(日)	外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
27	235	1,836	51	1,887	2,043,800	11,881,198	13,924,998
28	238	1,654	25	1,679	1,915,964	10,580,710	12,496,674
29	240	1,635	27	1,662	1,819,440	9,160,978	10,980,418
30	238	1,606	12	1,618	1,803,450	9,281,045	11,084,495
元	86	1,426	18	1,444	1,832,300	9,838,130	11,670,430
対前年比較	△ 152	△ 180	6	△ 174	28,850	557,085	585,935

ケ. 医療対策費関係事業

医師・看護師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを設置し、4名の教員（医師）が勤務

設置期間 平成28年4月1日～令和2年3月31日

寄付金額 48,800,000円

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,411,590,000円に対して、歳入 4,188,897,545円（執行率 95.0%）、歳出 4,174,578,947円（執行率 94.6%）、収支差引 14,318,598円の黒字となっており、前年度繰越金 70,187,145円を除いた単年度収支では 55,868,547円の赤字となっている。

令和元年度の保険料の状況は、調定額 813,344,800円（現年度分 798,158,700円、滞納繰越分 15,186,100円）に対して、収入済額 796,066,300円となっており、不納欠損額は 5,045,000円で、収入未済額 12,233,500円を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.4%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 15.2%（前年度 12.8%）で、全体の徴収率は 99.6%（前年度 97.6%）となっており、対前年度比 2.0ポイント増加している。

令和元年度 介護保険特別会計予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保険料	799,123,000	813,344,800	796,066,300	5,045,000	12,233,500	99.6%	97.9%
分担金及び負担金	380,000	0	0	0	0	0.0%	-%
使用料及び手数料	81,000	84,900	84,900	0	0	104.8%	100.0%
国庫支出金	1,087,485,000	1,027,453,558	1,027,453,558	0	0	94.5%	100.0%
支払基金交付金	1,127,445,000	1,071,342,105	1,071,342,105	0	0	95.0%	100.0%
県支出金	612,139,000	581,432,186	581,432,186	0	0	95.0%	100.0%
財産収入	130,000	119,227	119,227	0	0	91.7%	100.0%
繰入金	713,440,000	640,583,196	640,583,196	0	0	89.8%	100.0%
繰越金	70,188,000	70,187,145	70,187,145	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,179,000	1,628,928	1,628,928	0	0	138.2%	100.0%
合計	4,411,590,000	4,206,176,045	4,188,897,545	5,045,000	12,233,500	95.0%	99.6%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	104,020,000	99,464,680	4,555,320	95.6%
保険給付費	4,033,356,000	3,834,877,607	198,478,393	95.1%
地域支援事業費	185,839,000	162,843,983	22,995,017	87.6%
基金積立金	39,228,000	39,216,992	11,008	100.0%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸支出金	39,147,000	38,175,685	971,315	97.5%
合計	4,411,590,000	4,174,578,947	237,011,053	94.6%

(職員の人件費を含む)

イ. 事務事業

令和2年3月末現在の第1号被保険者数は13,196人(65～75歳未満5,934人、75歳～85歳未満4,586人、85歳以上2,676人)で、要介護(要支援)認定者2,477人(第1号被保険者2,431人、第2号被保険者46人)となっている。

令和2年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護(介護予防)サービス受給者1,534人(第1号被保険者1,503人(受給者率61.8%)、第2号被保険者31人(受給者率67.4%))、地域密着型(介護予防)サービス受給者454人(第1号被保険者449人(受給者率18.5%)、第2号被保険者5人(受給者率10.9%))、施設介護サービス受給者375人(第1号被保険者372人(受給者率15.3%)、第2号被保険者3人(受給者率6.5%))となっている。

ウ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業	開催数	229回
地域介護予防活動支援事業	開催数	557回

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス	利用者数	193人
通所型サービス	利用者数	157人

総合事業サービス(通所型サービスA型事業:社会福祉協議会委託)
延人数 1,906人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業(訪問延件数1,768件)など13件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数	17人	
研修会	3回	延15人参加
連絡会	9回	延139人参加
訪問活動	事業所 29ヶ所	活動人数延434人
相談件数	434件(内、サービス現状把握について325件)	

権利擁護センター事業

成年後見利用支援	延908件	法人後見事業	11件
地域における後見活動支援	講演会8回	地区等での説明	6回

寝たきり老人等介護慰労金支給事業

支給対象人数(年間実人数)	27人	支給対象額	1,299,000円
---------------	-----	-------	------------

エ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (平成31年3月～令和2年2月分)

区 分	平成30年度		令和元年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1件当り支 支給額 (円)
在宅サービス	48,210	1,582,466,971	48,091	99.8	1,576,393,237	99.6	32,779
訪問介護	4,635	260,742,007	4,659	100.5	260,317,810	99.8	55,874
訪問入浴介護	384	20,836,262	380	99.0	21,021,147	100.9	55,319
訪問看護	1,513	53,698,406	1,619	107.0	54,130,231	100.8	33,434
訪問リハビリ	446	15,882,134	418	93.7	16,173,429	101.8	38,692
居宅療養管理指導	3,957	21,804,107	3,900	98.6	20,926,320	96.0	5,366
通所介護	3,127	243,207,603	3,133	100.2	244,012,470	100.3	77,885
通所リハビリ	3,878	266,758,361	3,489	90.0	235,177,994	88.2	67,406
短期入所生活介護	1,485	111,496,069	1,391	93.7	116,039,665	104.1	83,422
短期入所療養介護(老)	425	28,498,686	415	97.6	30,829,267	108.2	74,287
短期入所療養介護(病)	0	0	0	-	0	-	0
福祉用具貸与	10,610	91,630,197	10,930	103.0	93,192,731	101.7	8,526
福祉用具購入費	213	4,773,918	229	107.5	5,030,406	105.4	21,967
住宅改修費	211	12,125,123	261	123.7	15,302,083	126.2	58,629
特定施設入居者生活介護	1,488	268,037,519	1,563	105.0	279,338,503	104.2	178,719
介護予防支援・居宅介護支援	15,838	182,976,579	15,704	99.2	184,901,181	101.1	11,774
地域密着型サービス	5,473	824,265,542	5,766	105.4	843,399,253	102.3	146,271
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15	2,762,685	33	220.0	4,534,911	164.1	137,422
夜間対応型訪問介護	12	1,313,360	12	100.0	1,667,349	127.0	138,946
地域密着型通所介護	2,490	172,583,424	2,703	108.6	180,189,891	104.4	66,663
認知症対応型通所介護	346	30,188,598	384	111.0	31,974,919	105.9	83,268
小規模多機能型居宅介護	421	74,232,744	402	95.5	65,002,364	87.6	161,697
認知症対応型共同生活介護	1,592	394,382,939	1,598	100.4	401,568,522	101.8	251,294
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	597	148,801,792	634	106.2	158,461,297	106.5	249,939
施設サービス	4,466	1,156,244,980	4,497	100.7	1,171,898,188	101.4	260,596
介護老人福祉施設(特老)	1,940	462,675,440	1,865	96.1	451,704,367	97.6	242,201
介護老人保健施設(老健)	2,428	661,221,929	2,407	99.1	662,040,546	100.1	275,048
介護療養型医療施設	63	21,212,784	46	73.0	13,688,694	64.5	297,580
介護医療院	35	11,134,827	179	511.4	44,464,581	399.3	248,405
高額介護・合算(支援)サービス費	8,054	93,414,454	8,656	107.5	101,041,790	108.2	11,673
審査支払手数料	57,545	4,373,420	57,702	100.3	4,425,842	101.2	77
特定入所者介護(支援)サービス費	4,325	133,760,965	4,538	104.9	137,719,297	103.0	30,348
合 計	128,073	3,794,526,332	129,250	100.9	3,834,877,607	101.1	29,670

(単位：人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計	
	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額
令和元年度	1,554	84,534	458	153,457	368	265,375	2,380	134,274
平成30年度	1,560	84,533	442	155,405	372	259,015	2,374	133,197

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 23,627,000円に対して、歳入歳出ともに 21,882,275円（執行率 92.6%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 15,785,260円、一般会計繰入金 6,097,015円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための臨時雇賃金 4,767,263円及び委託料 8,611,100円となっている。

令和元年度は、直営で1,726件、委託で1,864件、合計3,590件のケアプランが作成されている。

令和元年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R2.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	14,513,000	15,785,260	15,785,260	0	108.8%	100.0%
繰入金	9,114,000	6,097,015	6,097,015	0	66.9%	100.0%
合計	23,627,000	21,882,275	21,882,275	0	92.6%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	23,627,000	21,882,275	1,744,725	92.6%
合計	23,627,000	21,882,275	1,744,725	92.6%

（職員の人件費を含む）

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

介護保険料（普通徴収分）の収入については、滞納者や新たな未納者発生防止のため、介護保険制度の趣旨説明の徹底、債権管理室との連携による情報共有、財産調査による滞納処分等収入未済額の削減に向けた取組により、現年度分徴収率は88.5%から90.3%へ1.8ポイント増加、過年度分徴収率においても12.5%から15.2%へ2.7ポイント増加している。また、不納欠損額は前年度から2.7%減少している。

しかしながら、収入未済額は依然として多額となっているので、今後も未納者対策に取組み、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

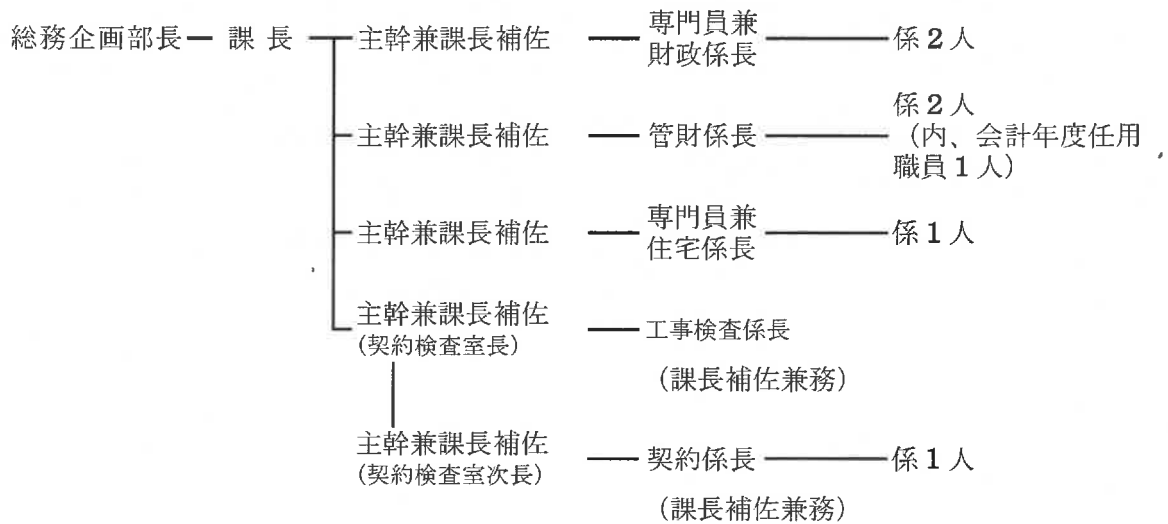
湯島デイサービスセンターは、以前社会福祉協議会を指定管理者として事業を実施していたが、平成27年度以降、事業は中止され、現在施設は利用されていない。地域住民から有効利用との意見もあり、その活用方法について検討されたい。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下**15**人（会計年度任用職員**1**人を含む）であり、次のとおり**5**係に配置し、所管事務を分掌している。

(R2.10.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主任	主査	会計年度任用職員	合計
1	5	2	1	1		4	1	15

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 **13,864,762,000**円に対して、調定額 **12,801,688,667**円、収入済額 **12,783,958,084**円、収入未済額 **17,730,583**円（執行率 **92.2%**・徴収率 **99.9%**）となっている。

歳出は予算現額 **4,803,278,000**円に対して、支出済額 **4,742,927,921**円（執行率 **98.7%**）で、予算残額は **60,350,079**円となっている。

令和元年度 予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	118,688,000	128,926,012	128,926,012	0	0	108.6%	100.0%
利子割交付金	12,000,000	5,337,000	5,337,000	0	0	44.5%	100.0%
配当割交付金	17,000,000	16,480,000	16,480,000	0	0	96.9%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	9,693,000	9,693,000	0	0	38.8%	100.0%
地方消費税交付金	620,000,000	610,724,000	610,724,000	0	0	98.5%	100.0%
自動車取得税交付金	15,000,000	16,122,614	16,122,614	0	0	107.5%	100.0%
地方特例交付金	66,459,000	73,755,000	73,755,000	0	0	111.0%	100.0%
地方交付税	7,336,256,000	7,465,174,000	7,465,174,000	0	0	101.8%	100.0%
交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,967,000	2,967,000	0	0	148.4%	100.0%
使用料及び手数料	191,882,000	210,315,912	192,660,329	0	17,655,583	100.4%	91.6%
国庫支出金	8,089,000	6,837,000	6,837,000	0	0	84.5%	100.0%
県支出金	1,514,000	1,648,000	1,648,000	0	0	108.9%	100.0%
財産収入	135,091,000	129,011,999	128,936,999	0	75,000	95.4%	99.9%
繰入金	522,742,000	31,365,000	31,365,000	0	0	6.0%	100.0%
繰越金	478,673,000 (151,077,000)	478,673,126 (151,077,000)	478,673,126 (151,077,000)	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	9,534,000	5,276,004	5,276,004	0	0	55.3%	100.0%
市債	4,297,834,000 (1,078,400,000)	3,604,434,000 (988,300,000)	3,604,434,000 (988,300,000)	0	0	83.9%	100.0%
環境性能割交付金	7,000,000	4,949,000	4,949,000	0	0	70.7%	100.0%
合計	13,864,762,000 (1,229,477,000)	12,801,688,667 (1,139,377,000)	12,783,958,084 (1,139,377,000)	0	17,730,583 0	92.2% 92.7%	99.9% 100.0%

() は繰越事業分で内数

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	319,089,000	304,924,570	14,164,430	95.6%
衛生費	831,942,000	830,891,664	1,050,336	99.9%
農林水産業費	21,991,000	12,603,153	9,387,847	57.3%
土木費	1,361,493,000	1,341,744,124	19,748,876	98.5%
公債費	2,253,763,000	2,252,764,410	998,590	100.0%
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0%
合計	4,803,278,000	4,742,927,921	60,350,079	98.7%

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の令和元年度決算の概要

一般会計は、予算現額 25,155,133,000円に対して、歳入決算額 23,277,276,822円(執行率92.5%)、歳出決算額 22,896,718,938円(執行率 91.0%)であり、収支差引は

380,557,884円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 114,749,000円を差し引いた実質収支額は265,808,884円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が327,596,126円あったので、これを差し引くと令和元年度の単年度収支は61,787,242円の赤字となっている。

特別会計（9会計）は、予算現額合計額 10,933,447,000円に対して、歳入決算合計額 10,245,376,900円（執行率 93.7%）、歳出決算合計額 10,128,025,201円（執行率 92.6%）であり、収支差引は 117,351,699円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源は60,000円で、実質収支額は 117,291,699円となっている。なお、前年度からの繰越が 261,293,344円あったので、これを差し引くと令和元年度の単年度収支は 144,001,645円の赤字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 96,982,079円の赤字、後期高齢者医療特別会計 1,282,138円の黒字、介護保険特別会計 55,868,547円の赤字、駐車場事業特別会計7,235,989円の黒字、港湾整備事業特別会計330,854円の黒字となっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

令和元年度末の市有財産の現在高は、土地 1,387,816㎡（行政財産 794,009㎡、普通財産 593,807㎡）、建物 287,357㎡（行政財産 280,378㎡、普通財産 6,979㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

令和元年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は197台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

令和元年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 1,578,616千円（6.9%）増加している。

なお、下水道会計が令和元年度に特別会計から企業会計に移行したことから、金額が大幅に変わっており、単純に昨年度との比較はできない。

会 計 別 市 債 状 況 表

（単位：千円）

区分 会計別	平成30年度末 未償還元金	令和元年度 借入額	令和元年度償還額		令和元年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	22,396,374	3,604,434	2,141,450	111,315	23,859,358
特別会計	355,266	144,700	29,068	5,081	470,898
合計	22,751,640	3,749,134	2,170,518	116,396	24,330,256

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区 分	限度額	令和元年度中の 債務負担支出額	令和2年度以降の 支出見込み額	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	9,671,721	2,172,143	4,223,958	2,090	1,122,000	297,806	2,802,062

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業 者 格 付 表

種 類	等級	業 者 数		種 類	等級	業 者 数	
		01・02年度	29・30年度			01・02年度	29・30年度
土 木 工 事	A	4	4	電 気 工 事	A	3	3
	B	8	7		B	8	9
	C	16	17		C	8	8
	計	28	28		計	19	20
建 築 工 事	A	3	3	管 工 事	A	9	9
	B	4	4		B	17	18
	C	8	9		計	26	27
	計	15	16				
造 園 工 事		7	6	水 道 工 事	A	9	8
塗 装 工 事		9	9		B	11	12
				計	20	20	

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定められている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② * 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
- ③ 外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

令和元年度の入札は、工事関係契約件数238件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格95件、低入札価格調査52件、制限価格なし91件となっている。又、履行保証制度については、履行保証制度実施85件、保証なし153件となっており、落札額は5,694,485,408円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数57件、落札額221,930,437円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は24回開催され、審査した件数は87件(工事等66件、物品18件、その他3件)となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	57	2,369,092,000
建築	21	1,493,424,000
電気通信	5	560,643,000
水道	16	277,013,500
管	5	133,390,938
舗装その他	134	860,921,970
合計	238	5,694,485,408

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品薬剤その他	57	221,930,437

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

令和元年度において実施した工事検査は、下水道課 5 件、建設課（工務係）35 件、水産港湾課 16 件、水道課 18 件、建設課（都市デザイン室）61 件、農林課その他 8 件の合計 143 件で、金額は 2,907,773,408 円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公 営 住 宅 の 管 理 状 況

年 度	住 宅 管 理 戸 数				住 宅 使 用 料				
	木 造 戸	簡易耐火 戸	耐 火 戸	計 戸	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴 収 率
令和元年度	68	12	1,124	1,204	209,459,584	191,804,001	0	17,655,583	91.6 %
平成30年度	70	12	1,124	1,206	211,829,540	192,761,656	0	19,067,884	91.0 %
前年度比較	△ 2	0	0	△ 2	△ 2,369,956	△ 957,655	0	△ 1,412,301	0.6 %

市営住宅の令和元年度中の入退去者数は、入居 22 件、退去 41 件となっている。また、年間の修繕費は 32,272,366 円（専用分 21,963,705 円、共用分 10,308,661 円）で、修繕件数は 331 件（専用分 248 件、共用分 83 件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ 1,412,301 円減の 17,655,583 円となっている。

平成 24 年度以降は年々減少しているが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、未収金の削減を図りたい。

公 営 住 宅 使 用 料 年 度 別 未 収 額

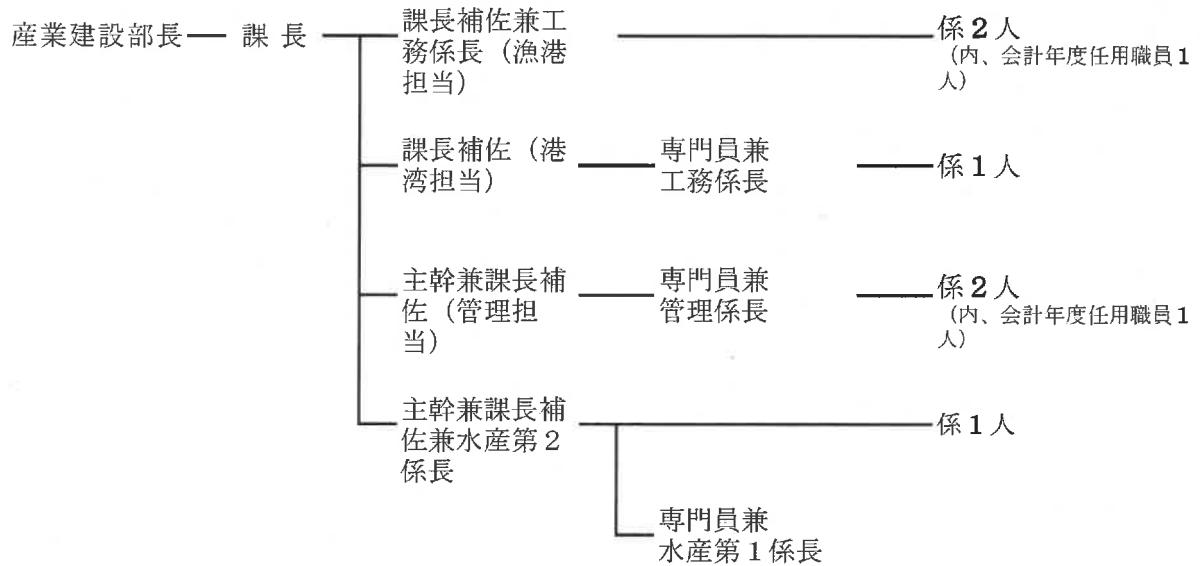
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 年 度 分	3,280,600	3,701,050	4,077,591	3,456,700	2,963,800
過 年 度 分	20,393,273	17,897,757	16,978,449	15,611,184	14,691,783
合 計	23,673,873	21,598,807	21,056,040	19,067,884	17,655,583
対 前 年 度	△ 7,535,627 △ 24.1	△ 2,075,066 △ 8.8	△ 542,767 △ 2.5	△ 1,988,156 △ 9.4	△ 1,412,301 △ 7.4
不 納 欠 損 件 数	3	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	272,000	0	0	0	0

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下14人（会計年度任用職員2人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(R2.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員	合計
1	2	2	3		1		3	2	14

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 1,311,627,000円に対し、調定額 1,118,705,697円、収入済額 1,020,194,159円、収入未済額 98,511,538円（執行率 77.8%、徴収率 91.2%）となっている。

歳出は予算現額 2,382,888,000円に対し、支出済額 1,906,071,322円（執行率 80.0%）となっている。

令和元年度 一般会計予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	112,457,000	112,330,414	112,301,350	0	29,064	99.9%	100.0%
国庫支出金	842,196,000 (229,567,000)	621,800,200 (229,567,000)	621,800,200 (229,567,000)	0 (0)	0 (0)	73.8% 100.0%	100.0% 100.0%
県支出金	340,605,000 (98,355,000)	272,171,527 (98,360,000)	272,171,527 (98,360,000)	0 (0)	0 (0)	79.9% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	16,369,000	112,403,556	13,921,082	0	98,482,474	85.0%	12.4%
合計	1,311,627,000 (327,922,000)	1,118,705,697 (327,927,000)	1,020,194,159 (327,927,000)	0 (0)	98,511,538 (0)	77.8% 100.0%	91.2% 100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	589,857,000 (127,438,000)	458,463,507 (125,616,000)	131,393,493 (1,822,000)	77.7% 98.6%
土木費	1,793,031,000 (553,404,000)	1,447,607,815 (553,404,000)	345,423,185 (0)	80.7% 100.0%
合計	2,382,888,000 (680,842,000)	1,906,071,322 (679,020,000)	476,816,678 (1,822,000)	80.0% 99.7%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 101,770,420円（予算現額 99,872,000円、調定額 101,799,484円に対して、執行率 101.9%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 港 湾 使 用 料		96,310,462	99,246,353	101,686,790
内 訳	入 港 料	16,006,070	16,132,350	16,428,340
	係 船 料	39,370,240	39,831,980	40,449,480
	可 動 橋 使 用 料	19,224,300	19,438,120	19,780,360
	貨 物 通 過 料	20,549,550	22,685,620	23,879,450
	船 客 通 行 料	741,090	737,560	755,160
	そ の 他 使 用 料	419,212	420,723	394,000
2 港 湾 手 数 料		86,660	83,850	83,630
内 訳	船員手帳交付手数料	47,660	52,650	47,230
	公認事務等手数料	39,000	31,200	36,400
合 計		96,397,122	99,330,203	101,770,420

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・棧橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港 湾 利 用 状 況 調

年度区分 利用区分		平成29年		平成30年		令和元年		
		区 分	計	区 分	計	区 分	計	
船舶乗降人員	乗	356,884 人	725,292 人	357,223 人	731,485 人	388,078 人	789,706 人	
	降	368,408 人		374,262 人		401,628 人		
入 港 船 舶		9,218 隻	18,665,286 t	9,139 隻	19,143,439 t	8,904 隻	19,116,809 t	
海上出入貨物	出	6,114,640 t	13,283,980 t	6,452,260 t	14,046,924 t	6,802,822 t	14,699,724 t	
	入	7,169,340 t		7,594,664 t		7,896,902 t		
フェリー 棧橋	船舶乗降人員	乗	342,595 人	696,715 人	343,095 人	703,230 人	374,723 人	762,994 人
		降	354,120 人		360,135 人		388,271 人	
	入港船舶		6,975 隻	18,236,164 t	6,916 隻	18,510,270 t	6,965 隻	18,642,392 t
	海上 出入貨物	出	6,113,030 t	13,156,995 t	6,450,690 t	13,880,175 t	6,801,055 t	14,497,145 t
		入	7,043,965 t		7,429,485 t		7,696,090 t	
	車両台数	乗	161,862 台	335,765 台	166,970 台	346,271 台	179,074 台	368,079 台
降		173,903 台	179,301 台		189,005 台			

(注) ・フェリー・棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数
 ・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 64,775.01㎡となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは77件〔港湾66（一般会計28、港湾整備事業特別会計38（内、川之石港分5））、漁港11〕で、その内、使用料を免除しているものは10件（水上派出所、警備艇けい留棧橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

(単位：㎡)

地区別	面積	摘 要
向 灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45	沖新田
栗 野 浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01	
東 網 代	880.00	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00	新田岸壁内
楠 町	3,902.00	楠町岸壁内
小 計	7,352.00	
合 計	64,775.01	

(4) カルチャーアイランド 2 1 施設利用状況、入場料収入実績等

入場者数

	入場のみ (人)	外釣 (人)	合計 (人)
平成29年度	279	3,567	3,846
平成30年度	169	3,694	3,863
令和元年度	201	3,471	3,672

売上

(単位:円)

	利用料売上	物販	レストラン部門	合計
平成29年度	3,916,850	337,850		4,254,700
平成30年度	4,076,400	292,450		4,368,850
令和元年度	4,266,100	299,100		4,565,200

平成26年4月1日から事業を縮小し外釣事業のみの運営となっており、カルチャーアイランド 2 1 施設管理委託料として、4,871,917円を宇和海文化都市開発(株)に支払っている。
 なお、同社は、令和2年3月31日解散した。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 68,809,000円に対し、歳入は調定額54,705,779円、収入済額54,484,647円、収入未済額221,132円(執行率 79.2%、徴収率 99.6%)となっている。

歳出は支出済額 54,484,647円(執行率 79.2%)となっている。

令和元年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表 (R2.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	21,606,000	21,454,487	21,233,355	221,132	98.3%	99.0%
諸収入	25,212,000	20,648,139	20,648,139	0	81.9%	100.0%
繰入金	21,991,000	12,603,153	12,603,153	0	57.3%	100.0%
合計	68,809,000	54,705,779	54,484,647	221,132	79.2%	99.6%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	68,809,000	54,484,647	14,324,353	79.2%
合計	68,809,000	54,484,647	14,324,353	79.2%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量 (t)		取 扱 金 額 (千円)	
平成27年度	8,094	(8,474)	4,055,165	(4,207,042)
平成28年度	7,670	(7,980)	3,935,122	(4,073,940)
平成29年度	7,278	(7,473)	3,758,058	(3,875,002)
平成30年度	6,435	(6,629)	3,271,335	(3,381,901)
令和元年度	5,839	(6,026)	3,143,863	(3,247,497)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 480,045,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 205,027,642円（執行率 42.7%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 204,668,788円（執行率 42.6%）となっている。

令和元年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（R2.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	79,242,000	75,423,637	75,423,637	0	95.2%	100.0%
財産収入	3,000	4,005	4,005	0	133.5%	100.0%
市債	399,000,000	129,600,000	129,600,000	0	32.5%	100.0%
	(3,000,000)	(2,600,000)	(2,600,000)	(0)	86.7%	100.0%
繰入金	1,800,000	0	0	0	0.0%	-%
合計	480,045,000	205,027,642	205,027,642	0	42.7%	100.0%
	(3,000,000)	(2,600,000)	(2,600,000)	(0)	86.7%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
港湾管理費	30,596,000	23,514,348	7,081,652	76.9%
港湾建設費	399,000,000	130,772,240	268,227,760	32.8%
	(3,000,000)	(2,600,680)	(399,320)	86.7%
諸支出金	21,155,000	21,155,000	0	100.0%
公債費	29,294,000	29,227,200	66,800	99.8%
合計	480,045,000	204,668,788	275,376,212	42.6%
	(3,000,000)	(2,600,680)	(399,320)	86.7%

() は繰越事業分で内数

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 75,423,637円（予算現額 79,242,000円、調定額 75,423,637円に対して、執行率 95.2%、徴収率

100.0%) となっている。

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
野 積 場 使 用 料	24,245,400	24,245,400	23,687,924
貨 物 上 屋 使 用 料	12,756,840	12,756,840	12,873,636
旅 客 上 屋 使 用 料	17,414,192	16,444,006	15,301,478
事 務 所 使 用 料	6,647,490	7,184,210	7,698,420
物 流 倉 庫 使 用 料	3,656,354	3,667,687	3,668,527
観 光 セ ン タ ー 共 同 管 理 施 設 使 用 料	13,108,356	13,245,018	12,193,652
合 計	77,828,632	77,543,161	75,423,637

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

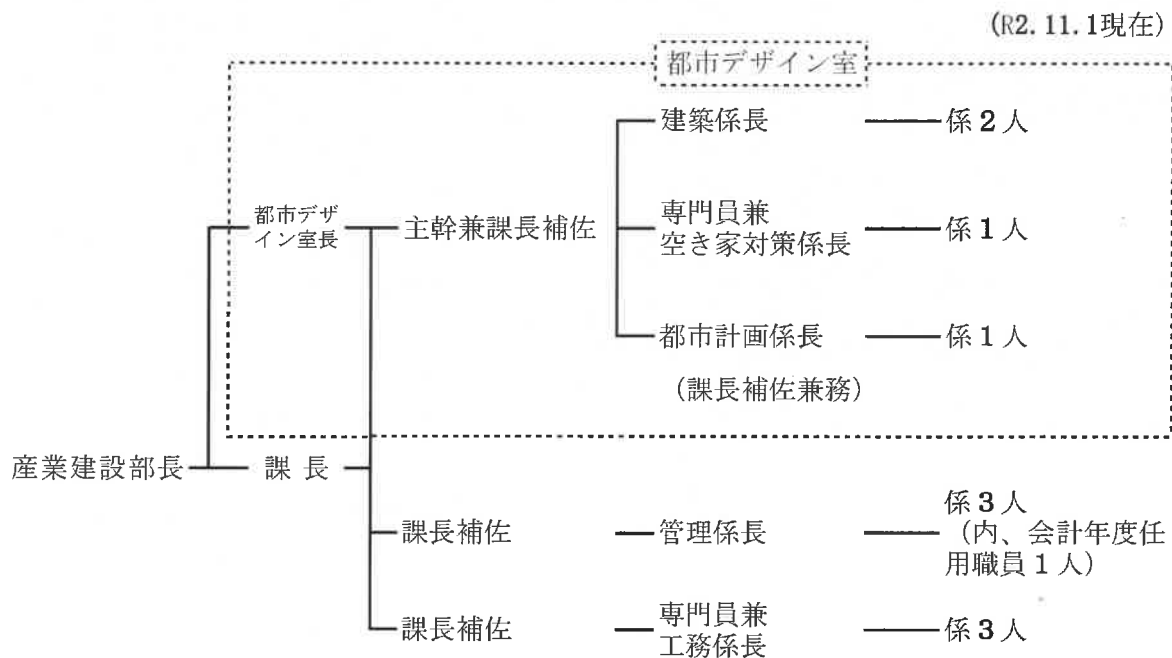
(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

建設課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下19人（会計年度任用職員1人を含む）で、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員 兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年 度任用 職員	合計
2	1	2	2	2	3	2	4	1	19

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、令和2年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 997,752,000円に対し、調定額 854,260,506円、収入済額 854,260,506円（執行率 85.6%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 1,059,543,000円に対し、支出済額 795,404,426円（執行率 75.1%）となっている。

令和元年度 予算執行状況表（R2.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	3,920,000	3,892,360	3,892,360	0	99.3%	100.0%
	(3,820,000)	(3,892,360)	(3,892,360)	(0)	101.9%	100.0%
使用料及び手数料	53,780,000	61,678,546	61,678,546	0	114.7%	100.0%
国庫支出金	871,823,000	751,887,000	751,887,000	0	86.2%	100.0%
	(187,670,000)	(149,211,500)	(149,211,500)	(0)	79.5%	100.0%
県支出金	68,129,000	36,629,800	36,629,800	0	53.8%	100.0%
	(56,526,000)	(26,312,000)	(26,312,000)	(0)	46.5%	100.0%
諸収入	100,000	172,800	172,800	0	172.8%	100.0%
合計	997,752,000	854,260,506	854,260,506	0	85.6%	100.0%
	(248,016,000)	(179,415,860)	(179,415,860)	0	72.3%	100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
土木管理費	228,361,000	211,284,549	17,076,451	92.5%
道路橋梁費	292,196,000	170,585,586	121,610,414	58.4%
	(81,955,000)	(69,977,281)	(11,977,719)	85.4%
河川費	14,200,000	9,837,196	4,362,804	69.3%
	(5,000,000)	(1,133,000)	(3,867,000)	22.7%
都市計画費	215,571,000	199,830,177	15,740,823	92.7%
	(137,217,000)	(128,360,118)	(8,856,882)	93.5%
災害復旧費	309,125,000	203,866,918	105,258,082	65.9%
	(255,416,000)	(185,151,909)	(70,264,091)	72.5%
合計	1,059,453,000	795,404,426	264,048,574	75.1%
	(479,588,000)	(384,622,308)	(94,965,692)	80.2%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事業実績

ア 施工工事の概要

令和元年度の支出済の工事は、土木総務費 4 件 144,469,400円、建築総務費 6 件 6,694,240円、道路維持費 101 件 39,698,880円、道路新設改良費 7 件 39,006,000円(繰越事業分含む)、がけ崩れ防災対策事業費 1 件 10,800,000円(繰越事業分)、河川管理費 13 件 5,382,560円(繰越事業分含む)、都市計画総務費 3 件 7,830,610円、公園管理費 26 件 107,118,638円(繰越事業分含む)、道路橋梁災害復旧費 62 件 174,128,760円(繰越事業分含む)、がけ崩れ災害復旧費 3 件 26,443,600円、合わせて 226 件 561,572,688 円となっている。

イ 委託工事の状況

令和元年度の当課への委託工事、業務は、旧菊池清治邸改修工事外 47 件 330,953,120 円となっている。

ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

他課からの委託工事については、検査完了後書類による引き渡しの方法がとられており、財産台帳の整備などの関係からも適切と認められた。

(4) 県営事業負担金

令和元年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

令和元年度 県 営 事 業 負 担 金

(単位：円)

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷～大平外1件	56,373,000	7%	3,946,110	道路新設改良費
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町	55,615,000	7%	3,893,050	
急傾斜地崩壊対策事業	松柏C外4件	180,000,000	1.8%	3,240,000	がけ崩れ防災対策事業費
合計		291,988,000		11,079,160	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和2年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は 90.81% (13.0m以上 97.72%、5.5m以上 98.17%、5.5m未満 90.31%) となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道 路 及 び 橋 梁 の 状 況

① 路線別本数、延長、面積

区 分	本 数 (本)				実 延 長 (m)				面 積 (㎡)			
	道路	橋	トンネル	合計	道 路	橋	トンネル	合 計	道 路	橋	トンネル	合 計
1級路線	32	51	1	84	72,851.56	389.30	17.00	73,257.86	473,855.62	2,387.37	92.70	476,335.69
2級路線	32	27		59	54,268.32	248.20		54,516.52	299,930.31	1,557.06		301,487.37
その他路線	545	146	1	692	313,858.37	1,300.60	110.20	315,269.17	1,660,686.88	6,502.83	363.70	1,667,553.41
合 計	609	224	2	835	440,978.25	1,938.10	127.20	443,043.55	2,434,472.81	10,447.26	456.40	2,445,376.47

区 分	未舗装	舗 装 内 容				合 計	舗装率
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計		
13.0m以上	8.10	9.60	135.90	201.83	347.33	355.43	97.72 %
5.5m以上	515.63	999.34	7,026.36	19,602.34	27,628.04	28,143.67	98.17 %
改良済	476.73	953.24	7,008.96	18,623.60	26,585.80	27,062.53	98.24 %
未改良	38.90	46.10	17.40	978.74	1,042.24	1,081.14	96.40 %
5.5m未満	40,185.03	42,769.61	9,465.31	322,124.50	374,359.42	414,544.45	90.31 %
改良済	4.5m以上	591.62	1,704.02	2,312.40	30,114.11	34,722.15	98.30 %
改良済	4.5m未満	3,228.93	7,730.09	5,737.60	100,037.06	116,733.68	97.23 %
未改良	3.5m以上	661.20	1,615.69	181.21	11,036.40	13,494.50	95.10 %
未改良	3.5m未満	35,703.28	31,719.81	1,234.10	180,936.93	249,594.12	85.70 %
合 計	40,708.76	43,778.55	16,627.57	341,928.67	402,334.79	443,043.55	90.81 %

(6) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、16の業者・団体等に対し委託料として35,376,205円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公園施設の概要一覧

公園名	面積 m ²	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21 設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6 2,652.21m ² 寄付 H8.11 355.00m ² 寄付	S29.3.31 都市計画決定
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8 寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1 設置	S48.7.20 都市計画公園
神越公園	2,867.00		S51.11.20 設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3 設置	地域環境整備事業

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

